

# 入札説明書

(最低価格落札方式)

契約番号：特物契第 1158 号

契約件名：枕325個ほか6点買入

## 項目及び構成

- 1 契約担当官等
- 2 調達内容
- 3 競争参加資格
- 4 入札参加申込手続き
- 5 入札書及び関係書類の提出場所等
- 6 その他

- 別紙－1 入札書（海上保安庁様式）
- 様式－1 紙入札方式参加願
- 様式－2 紙契約方式承諾願
- 様式－3 確認書（電子入札参加申し込み用）
- 様式－4 電子証明書変更承諾申請書
- 様式－5 期間委任状
- 様式－6 都度委任状
- 別冊 契約書（案）
- 別冊 仕様書
- 別冊 仕様確認申請書

## 入 札 説 明 書

海上保安庁の調達契約に係わる入札公告（令和4年7月19日付）に基づく入札については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

### 1 契約担当官等

支出負担行為担当官  
海上保安庁総務部長 勝山 潔

### 2 調達内容

#### (1) 契約件名

枕 3 2 5 個ほか6点買入

#### (2) 契約内容

仕様書のとおり

#### (3) 納入期限

令和5年2月28日

#### (4) 納入場所

墨田川造船(株)ほか7 4カ所

#### (5) 仕様説明会の日時等

仕様説明会は実施しない。

なお、仕様内容について質疑等がある場合は、下記へ連絡すること。

仕様書等に関する問い合わせ先

〒100-8976 東京都千代田区霞が関 2 - 1 - 3

海上保安庁装備技術部施設補給課 牧之瀬

03-3591-6361

(内線4320)

#### (6) 入札方法

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

また、電子調達システムにより難しい者は、発注者に紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出して紙入札方式、紙契約方式に代えるものとする。落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

① 入札者は、一切の経費を含め契約金額を見積もるものとする。

② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

③ 入札者は、入札説明書、仕様書等を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において入札説明書、仕様書等について疑義があるときは、入札書受領の締め切り前までに関係職員の説明を求めることができる。

#### (7) 入札保証金及び契約保証金 免除

### 3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後2年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）
  - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関しての不正の行為をした者
  - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
  - (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の執行を妨げた者
  - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
  - (カ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格審査）において「物品の販売」のB又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（ただし指名停止期間中にあるものは除く。）  
なお、競争参加資格を有しない者で当該入札に参加を希望する者は速やかに資格審査申請を行う必要があるので下記5(2)へ問い合わせること。
- (5) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。

### 4 入札参加申込手続き

- (1) 申込方法  
入札参加希望者は、4（5）の各書類を各提出先に持参又は郵送すること。（電子調達システムにより提出するものは除く）  
なお郵送にて提出する場合は、提出期限までに提出先に必着すること。（郵送の場合は、配達証明が確認出来るものに限る）  
また、代表者から委任を受けている者（以下「受任者」という）が入札を行う場合は期間委任状（様式4）又は都度委任状（様式5）を入札参加手続きまでに提出する（当該委任に係る委任者及び受任者が同じであり、かつ委任事項に変更がない限り、あらかじめ入札等に関する委任状を提出することにより、当該年度に限り、委任状をその都度提出することを省略することができる。この場合において、特定の入札等に関してのみこれと異なる代理人を選任して委任することは認めない。）。

#### 期間委任状について

- a 入札、見積についての権限及び契約締結についての権限が委任されていなければならない。
- b 電子入札においては、復代理は認めない。
- c 委任期間は当該年度内を限度とする。
- d 代表者及び受任者の記名・押印された委任状（書面）の提出とする。
- e 原則として期間委任状の委任期間中の都度委任状の提出は認めない。

(2) 電子調達システムによる証明書等の送信方法

電子調達システムによる入札参加の申込みを行う場合の使用アプリケーション及びバージョンの指定及び、保存するファイルの形式は次のいずれかとする。

番号	使用アプリケーション	保存するファイル形式
1	一太郎	Ver10形式以下のもの
2	Microsoft Word	Word2000形式以下のもの
3	Microsoft Excel	Excel2000形式以下のもの
4	その他のアプリケーション	PDFファイル 画像ファイル(JPEG形式及びGIF形式) 上記に加え特別に認めたファイル形式

(3) ファイル圧縮方法の指定

ファイルを圧縮して送信する場合は、LZH又はZIP形式とする。(自己解凍方式は不可)

(4) ファイル容量が大きく電子調達システムにより証明書等を送信できない場合証明書等のファイル容量が10MBを超える場合には、電子調達システムによる入札参加申し込みに必要な「確認書」及び「資格審査結果通知書(写)」のみを、1つのファイルとして(例えばPDF形式のファイル)まとめたものを、電子調達システムから送信し、それ以外の証明書等については、直接5(2)の契約係担当者に手渡すこと。

直接手渡すことができない場合は、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による提出をすることが出来る。この場合、事前に5(2)にその旨を連絡すること。

なお、参加資格確認後は、入札参加申込者に対して電子調達システムにより通知又は確認通知書を送付する。

(5) 証明書等の提出期限 令和4年8月18日 17時00分

各提出書類の提出先は次のとおりです。

○電子調達システムにより入札参加する場合

- ・確認書(電子入札用)(電子調達システムにより提出)
- ・資格審査結果通知書(写)(電子調達システムにより提出)
- ・紙入札方式参加願(提出先下記5(2))
- ・仕様確認申請書(提出先上記2(5))

○紙入札により入札参加する場合

- ・紙入札方式参加願(紙入札用)(提出先下記5(2))
- ・資格審査結果通知書(写)(提出先下記5(2))
- ・紙入札方式参加願(提出先下記5(2))
- ・仕様確認申請書(提出先上記2(5))

(6) 証明書等審査結果の通知

4(1)により提出された証明書等の審査結果を、令和4年8月26日までに電子調達システム又は文書等により通知する。

※ 電子調達システム又は紙入札方式参加願による入札参加申込手続きをとらなかった場合は、入札に参加できないので注意すること。

※ 入札参加申込手続き後に辞退する場合は、開札日までに「入札辞退書」を5(2)へ提出すること。  
なお、入札辞退書等は下記アドレスにて公開しているためダウンロードして提出すること。  
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/youshikitou.html>

## 5 入札書及び関係書類の提出場所等

(1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。

ただし、発注者に紙入札方式参加願を提出した場合は紙により提出すること。

電子調達システムのURL及び問い合わせ先

政府電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク TEL 0570-014-889

(2) 入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区霞が関2-1-3

海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 千葉 将太  
TEL03-3591-6361 内線 2831

(3) 入札説明書（仕様書等添付）の交付期間

令和4年7月19日 から 令和4年8月18日 まで

(4) 入札書の提出期限

令和4年9月7日 17時00分

(5) 入札書の提出方法

① 電子調達システムによる場合

ア 入札書の様式は、電子調達システムによるものとする。

イ 入札書等の記載事項

a 契約件名は、定められた件名を記載するものとする。

b 入札者は、特に指示ある場合を除き、総価で入札しなければならない。

c 入札書等は、電子調達システムの入力画面上において作成するものとする。  
(電子認証書を取得している者であること。)

ウ 入札書等の提出

a 入札書等は、電子調達システムにより、当該入札公告した期限までに到達するように提出しなければならない。

b 電子入札に利用することができる電子証明書は、資格審査結果通知書に記入されている者（以下「代表者」という。）又は代表者から入札・見積権限及び契約権限について期間委任により委任を受けた者の電子証明書に限る。

② 紙による入札の場合

ア 入札書の様式は、別紙-1によるものとする。

イ 入札書等の記載事項

a 契約件名は、定められた件名を但しがきのあとに記載するものとする。

b 入札者は、特に指示ある場合を除き、総価で入札しなければならない。

c 入札書に記載する日付は、入札書を提出する日とする。

d 入札書には、入札者の住所及び氏名を記載しなければならない。

- e 受任者（以下「代理人」という）が入札を行う場合は、代理人の住所、氏名（法人にあっては、所在地、法人名及び代理人の役職、氏名）を記載し、代理人の印鑑を押印しなければならない。以下、記載例による。

【記載例】

海保株式会社 代表取締役（社長） ○○ ○○ 代理  
東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3  
海保株式会社 東京支店（又は○○部）  
支店長（又は○○部長） ○○ ○○ 印

ウ 入札書等の提出

- a 入札書は、別紙の様式にて作成し、封筒に入れ、かつ、その封皮に「法人名等及び契約件名、開札年月日、「入札書在中」」を朱書するものとする。
- b 電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- c 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取り消しをすることができない。

エ 郵送により提出する場合

支出負担行為担当官等あて郵送（書留郵便又は民間事業者による信書の伝達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者（以下「一般信書便事業者等」という。）の提供する同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」という。）の役務のうち、書留郵便に準ずるものとして一般信書便事業者等において当該信書物（同法第2条第3項に規定する信書便物をいう。）の引き受け及び配達記録をした信書便。）にすることができる。

郵送する場合においては、二重封筒とし、表封筒には「入札書在中」の旨を記載し、中封筒に入札書を入れ、かつ、その封皮に「法人名等及び契約件名、開札年月日、「入札書在中」」を朱書するものとする。ただし、入札書の提出期限までに到達するように提出しなければならない。

(6) 入札の無効

- ① 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札及び次の各号の1に該当する入札は無効とする。
- ア 委任状が提出されていない代理人のした入札
- イ 所定の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付し又は提供しない者のした入札
- ウ 記名（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
- エ 金額を訂正した入札
- オ 誤字、脱字などにより意志表示が不明瞭である入札
- カ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を乱し、若しくは不正の利益を得るために連合した者の入札
- キ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
- ク 競争参加資格の確認のための書類などを添付することとされた入札にあっては、提出された書類が審査の結果採用されなかった入札
- ケ 競争参加資格のあるものであっても、入札時点において、海上保安庁次長から指名停止措置を受け、指名停止期間中にある者のした入札
- ② 電子入札参加者は、電子証明書を不正使用等してはならない。  
不正使用等した場合には当該電子入札参加者の入札への参加を認めないことがある。  
なお、当該入札に関し入札権限のある他の電子証明書に変更しようとするときは、電子証明書変更承諾申請書（様式4）を提出すること。  
また、電子証明書変更承諾申請書には変更後の電子証明書の企業情報登録画面を印刷したものを添付すること。

(7) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、若しくは入札の執行を延期し、又はこれを取り止めることがある。

- (8) 開札の日時及び場所  
日時：令和4年9月8日 14時30分  
場所：海上保安庁入札室
- (9) 開札
- ① 電子調達システムによる場合
- ア 開札及び開披（以下「開札等」という。）は、入札等執行事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。
- イ 開札等をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、原則として引続き再度入札を行う。  
ただし、契約担当官等がやむを得ないと認めた場合には、契約担当官等が別途指定する日時に再度入札を行う。
- ② 紙による場合
- ア 開札等は、原則として、入札者又はその代理人が出席して行うものとする。  
この場合において、入札者等が立ち会わないときは、入札等執行事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。
- イ 開札等をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、原則として引続き再度入札を行う。  
ただし、契約担当官等がやむを得ないと認めた場合には、契約担当官等が別途指定する日時に再度入札を行う。
- ③ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書等を提示しなければならない。
- ④ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することができない。
- ⑤ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

## 6 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札者に要求される事項  
入札者等は、入札公告等で定められた要件を証明した書類を指定した期限までに提出しなければならない。  
また、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (3) 落札者の決定方法
- ① 本入札説明書に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本入札説明書3の競争参加資格及び仕様を満たすことの出来ることの要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内をもって入札した者を落札者とする事ができる。

- ② 電子調達システムでは、入札参加者の利便性向上のため、電子くじ機能を実装している。電子くじを行うには、入札者が任意で設定した000～999の数字が必要になるので、電子入札事業者は、電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙入札事業者は、紙入札方式参加願に記載するものとする。  
落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あり、くじにより落札者の決定を行うこととなった場合には、以下のとおり行うものとする。
- ア 同価格の入札をした者が電子入札事業者のみの場合  
電子入札事業者が入力した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ、落札者を決定するものとする。
- イ 同価格の入札をした者が電子入札事業者と紙入札事業者が混在する場合電子入札事業者が入力した電子くじ番号及び紙入札事業者が紙入札方式参加願に記載した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定するものとする。
- ウ 同価格の入札をした者が紙入札事業者のみの場合  
その場で紙くじ（又は電子くじ）を実施のうえ落札者を決定するものとする。
- ③ 契約担当官等は、落札者を決定したときは、その翌日から7日以内にその旨を落札者とされなかった入札者に電子調達システム又は書面により通知する。  
ただし、開札に立ち会った参加者については、書面による通知を省略する。
- (4) 契約書の作成（ただし、契約金額が150万円に満たない場合は省略することがある）
- ① 競争入札を執行し、落札者を決定したときは、当該落札者とすみやかに、契約書を取り交わすものとする。
- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、さらに契約担当官等が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③ 上記②の場合において契約担当官等が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- ④ 契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- ⑤ 「電子調達システム」による電子契約を行う場合、電子調達システムで定める手続に従い、契約書を作成しなければならない。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。  
紙契約方式の手続をする場合は、紙契約方式承諾願（電子、紙入札共通）を落札決定後に上記5（2）へ提出すること。
- (5) 電子入札参加者側の障害により入札書受付締切時間又は開札時間を延長する場合の基準及び取扱い
- 電子入札参加者側の障害により電子入札ができない旨の申告があった場合は、障害の内容と復旧の可否について調査確認を行うものとする
- すぐに復旧できないと判断され、かつ下記の各号に該当する障害等により、原則として複数の電子入札参加者が参加できない場合には、入札書受付締切予定時間及び開札予定時間の変更（延長）を行うことができるものとする。
- ①天災  
②広域・地域的停電  
③プロバイダ、通信事業者に起因する通信障害  
④その他、時間延長が妥当であると認められた場合  
（ただし、電子証明書の紛失・破損、端末の不具合等、入札参加者の責による障害であると認められる場合を除く）
- 変更後の開札予定時間が直ちに決定できない場合においては、その旨をすべての電子入札参加者に電話等で連絡するものとし、開札日時が決定した場合には、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとする。



- (6) 発注者側の障害により電子入札書受付締切時間又は開札時間を延長する場合の取扱い

発注者側の障害が発生した場合は、電子調達システム運用主管組織（総務省）と協議し、障害復旧の見込みがある場合には、電子入札書受付締切予定時間及び開札予定時間の変更（延長）を行い、障害復旧の見込みがない場合には、紙入札に変更するものとする。  
障害復旧の見込みがあるが、変更後の開札予定時間が直ちに決定できない場合においては、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとし、開札日時が決定した場合には、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとする。

- (7) 支払条件は履行完了後、一括払いとする。

- (8) 上記によるもののほか、この一般競争入札に参加する場合において了知かつ、遵守すべき事項は、「海上保安庁入札・見積者心得」によるものとする。

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html>

- (9) 入札者は、入札後、この入札説明書、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

# 入札書

一金

ただし 枕325個ほか6点買入

入札・見積者心得及び入札説明書等を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官  
海上保安庁総務部長 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名) :

担当者(会社名・部署名・氏名) :

連絡先1 :

連絡先2 :

(注)1.用紙の寸法は、日本産業規格A列4判とする。

2.金額は「アラビア」数字で記入する。

紙入札方式参加願

( 特物 1158 )

1. 発注件名 枕325個ほか6点買入

上記の案件は、電子調達システムを利用しての参加ができないため  
紙入札方式での参加をいたします。

令和 年 月 日

資格審査登録番号(業者コード)

企業名称

企業郵便番号

企業住所

代表者氏名

代表者役職

電子くじ番号

(連絡先)

電話番号

メールアドレス

入札者

住 所

企業名称

氏 名

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名) :

担当者(会社名・部署名・氏名) :

連絡先1 :

連絡先2 :

支出負担行為担当官  
海上保安庁総務部長 殿

---

※1. 入札者住所、企業名称及び氏名欄は、代表者若しくは委任を受けている場合は  
その者が記載、押印する。

2. 電子くじ番号は、電子くじを実施する場合に必要となるので、000~999の任意の  
3桁の数字を記載する。

紙契約方式承諾願

1. 件 名            枕 3 2 5 個ほか6点買入

上記の案件は、電子調達システムを利用しての契約ができないため、  
紙契約方式での手続きをいたします。

令和 年 月 日

住            所

商号又は名称

代表者氏名

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名) :

担当者(会社名・部署名・氏名) :

連絡先1 :

連絡先2 :

支出負担行為担当官  
海上保安庁総務部長 殿

(様式-3) 一般競争入札方式

○宛 先: 海上保安庁 総務部政務課 予算執行管理室 契約係

### 確 認 書

件名: 枕325個ほか6点買入

本案件については、「電子入札方式」により参加します。

令和 年 月 日

企業名称

代表者

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:

電子入札方式により参加する方は、本入札に使用するICカード券面の番号を記入してください。

【ICカード券面の番号】「シリアルナンバー(SN)」、「ID」などの項目に続く

10桁の数字・英字(例:14桁、16桁)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【取得者名】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(左つめで記入。「スペース」分も左つめで記入。枠不足の際は、追加してください。)

\*今回限定した上記のICカード以外を以後において使用した場合、「無効」の入札となることがあります。

\*上に記入する「数字・英字」等は、誤記のないように十分留意してください。

(担当者連絡先)※押印省略する場合も、担当者のメールアドレスは必ず記載してください。

担当者名:

電話番号:

メールアドレス:

電子証明書変更承諾申請書

1. 発注件名:

2. 変更後の電子証明書番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3. 変更理由

上記案件について、電子調達システムにより入札に参加することとしていますが、使用している電子証明書について上記理由により開札までの間に使用できなくなることから、電子証明書の変更を承諾されたく申請します。

住所  
氏名

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:

支出負担行為担当官  
海上保安庁総務部長 殿

---

上記については承諾します。

殿

令和 年 月 日  
支出負担行為担当官  
海上保安庁総務部長

入札参加者は、入札手続きの開始以降、使用していた電子証明書について、電子証明書発行機関の電子証明書の利用に関する規約上の失効事由が生じた場合又は有効期限の満了により開札までの間に使用することができなくなることが確実な場合において、当該入札に関し入札権限のある他の電子証明書に変更しようとするときは、発注者に電子証明書変更承認申請書(様式3)を提出するものとする。この場合において、電子証明書変更承諾申請書には、変更後の電子証明書の企業情報登録画面を印刷したものを添付することとする。

発注者(海上保安庁)は、変更後の電子証明書に関して入札権限等に問題がないことが確認できる場合についてのみ変更を承諾します。

様式5

## 期 間 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印

私は上記の者を代理人と定め

下記の権限を委任します。

委任期間 令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

委任事項

令和 年 月 日

委任者 住所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 勝山 潔 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:



様式 6

## 都 度 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印

私は上記の者を代理人と定め

「件名：枕 3 2 5 個ほか6点買入」に関する下記の権限を委任します。

委任事項

1.

令和 年 月 日

委任者 住所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 勝山 潔 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:

令和4年度  
特物契第1158号

# 物品売買契約書

## 物品売買契約書

1. 契約物品 枕325個ほか6点買入
2. 契約金額 金 円  
うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 円

内 訳

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	合 価	摘 要
別紙内訳のとおり						

3. 納入期限 令和4年11月30日、令和5年2月28日
4. 納入場所 墨田川造船(株)ほか74カ所
5. 契約保証金 免除

上記物品の売買について、発注者 支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 勝山 潔 は、  
受注者 と、次の条件により売買契約を締結する。

(総 則)

第1条 受注者は、別紙仕様書、図面又は備付見本（以下「仕様書等」という。）に基づき、頭書の契約物品（以下「物品」という。）を納入期限までに、納入場所に納入するものとし、発注者は、これに対し、受注者に代金を支払うものとする。

(仕様書等の解釈)

第2条 物品に関する仕様書等について疑義を生じたときは、すべて発注者の解釈によるものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 受注者は、発注者の書面による承認を得た場合を除くほか、次に掲げる行為をしてはならないものとする。

- (1) この契約の全部又は大部分の履行を第三者に委任すること。
- (2) この契約により生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させること。

(設備等の調査)

第4条 発注者は、必要と認めるときは、職員を派遣し、受注者の設備、物品の製造過程その他契約履行の状況を調査することができるものとする。  
この場合において、受注者は、発注者又は当該職員の指示に従わなければならない。

(代理人等の変更)

第5条 発注者は、受注者の代理人、使用人又は労務者のうち著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対し、その事由を明示してその変更を求めることができる。

(物価変動等による契約金額の変更)

第6条 物価変動その他予期することのできない事由に基づく経済情勢の激変等により、契約金額が著しく不相当であると認められるに至った場合は、発注者受注者協議して、契約金額を変更することができるものとする。

2 削除

(納入期限の変更等)

第7条 発注者は、その都合により納入期限又は納入場所を変更することができるものとする。

2 前項の場合において、契約金額を増減する必要があるときは、発注者受注者協議して、その金額を増減するものとする。

(納入の通知及び検査)

第8条 受注者は、物品を納入するときは、納品書をもってその旨を発注者に通知するものとする。ただし、物品の納入場所が海上保安庁の所在地以外の場所（以下「隔地」という。）である場合は、この限りでない。

2 受注者は、前項ただし書の場合においては、納入のため物品を隔地の納入場所に向けて発送したときは、直ちに、その旨を納入場所の発注者があらかじめ指定する職員その他の責任者に通知するものとする。

第9条 発注者は、前条第1項の納入の通知を受けたときは、納入場所において検査を行うものとする。

2 受注者は、納入場所が隔地である場合は、原料又は材料の配合、物品の性能等について検査を必要とする場合その他特別の事情がある場合には、発注者があらかじめ指示するところに従い、物品の納入又は発送前その他適当な時期に検査申請書をもって必要な検査を発注者に請求するものとし、発注者は、物品の所在地その他適当な場所で検査を行うものとする。

3 発注者は、前項の検査をした物品については、第1項の検査の一部を省略することがあるものとする。

4 発注者は、第1項及び第2項の検査については、検査を行うべきことを命じた職員（以下「検査職員」という。）により、納入の通知又は検査の請求を受理した日（これらの日以降において受注者が検査をなすべき日を指定したときは、その日）から10日以内（以下「検査期間」という。）に、仕様書等に指定した方法その他発注者の適当と認める方法によりこれを行うものとする。ただし、天災地変その他やむを得ない事由により検査をすることができない期間は、検査期間に算入しないものとする。

5 発注者は、検査職員を命じたときは、その官職、氏名及び検査時期を受注者に通知するものとする。

6 受注者は、第2項の検査に立ち会うものとする。この場合において、受注者が立ち会わないときは、発注者は、単独で検査を行い、その結果を受注者に通知するものとし、受注者は、これに対して不服を述べることができない。

7 受注者は、隔地の納入場所に物品が到着したときは、物品の数量及び運送によって生じた事故の有無について、納入場所における当該責任者の証明を受け、これを発注者に提出するものとする。この場合において、発注者は、受注者が物品到着後直ちに証明を受けることができるように措置をするものとし、又この提出した証明を認確することによって第1項の検査に代えるものとする。

8 物品の検査場所への運搬その他検査に要する費用及び検査のため通常生ずる変質、変形、消耗、破損等による損失は、受注者の負担とする。

(引渡物品の引渡)

第9条の2 発注者より受注者へ引渡す物品は、受注者からの納入物品受領後、評価当時の現状有姿のまま引渡場所において引渡すものとし、受注者は、直ちにこれを検査のうえ引き取るものとする。

2 前項の交換が終了した後において、発注者の引渡物品に本契約の内容に適合しないもの(契約不適合)を発見しても、受注者は、異論を申し立てないものとする。

(所有権の移転)

第10条 物品の所有権は、次項の場合を除き、納入場所において、発注者が物品を合格品と認め数量の確認を終ったとき、受注者から発注者に移るものとする。

2 隔地を納入場所とした物品の所有権は、納入場所において、前条第7項の責任者が同項の証明のための調査を終り、異状のないことを確認したときから、合格物品についてのみ受注者から発注者に移るものとする。

3 物品の性質上必要な容器、包装等は、発注者の所得とする。

(値引受領)

第11条 発注者は、物品に多少不備な点があっても、契約した目的を達するうえに支障がないと認めるときは、契約金額を相当額値引きして、これを受領することがあるものとする。

(代品納入)

第12条 受注者は、第9条の規定による検査に合格しない物品があるときは、直ちに、その代品を納入するものとする。

2 この契約の条項は、前項の代品の納入について準用する。

(不合格品等の措置)

第13条 受注者は、発注者から物品の不合格又は過納の通知を受けたときは、遅滞なく不合格又は過納の物品を引き取るものとする。

2 発注者は、前項の場合において、相当期間内に受注者が不合格又は過納の物品を引き取らないときは、受注者の負担において、当該物品を他の場所に移し、又は第三者に保管を委託することができる。

#### (代金の支払)

第14条 発注者は、受注者が物品の完納後提出する適法な支払請求書を受領した日から30日以内（以下「約定期間」という。）に、海上保安庁において、その代金を受注者に支払うものとする。

2 削除

3 削除

4 発注者は、受注者から支払請求書を受領した後、その請求書の内容の全部又は一部が不当であることを発見したときは、その事由を明示して、これを受注者に返付するものとする。この場合においては、その請求書を返付した日から発注者が受注者の是正した支払請求書を受領した日までの期間は、約定期間に算入しないものとする。ただし、その請求書の内容の不当が受注者の故意又は重大な過失によるものであるときは、適法な支払請求書の提出がなかったものとし、受注者の是正した支払請求書を受領した日から約定期間を計算するものとする。

#### (遅延利息)

第15条 発注者は、約定期間内に代金を支払わないときは、受注者に対し、遅延利息を支払わなければならない。

2 遅延利息の額は、約定期間満了の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、年2.5パーセントとする。ただし、受注者が代金の受領を遅滞した日数及び天災地変等やむを得ない事由により支払のできなかつた日数は、約定期間に算入せず又は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

3 前項の規定により計算した遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

4 発注者が検査期間内に検査を終了しないときは、検査期間満了の日の翌日から検査を終了した日までの日数は、約定期間の日数から差し引くものとし、又検査の遅延した日数が約定期間の日数を超える場合は、約定期間は満了したものとみなし、発注者は、その超える日数に応じ、前3項の例に準じて計算した金額を受注者に支払うものとする。

#### (納入期限の延伸)

第16条 受注者は、納入期限までに物品を納入することができないときは、あらかじめ遅滞の理由及び納入可能期日を明示して、発注者に納入期限の延伸の承認を求めなければならない。

2 発注者は、前項の請求に対し、支障がないと認めたときは、これを承認するものとする。ただし、遅滞が天災地変その他受注者の責めに帰することのできない事由に基づく場合のほか、遅滞金を徴収する。

(遅滞金)

第17条 前条第2項ただし書の規定による遅滞金は、延伸前の納入期限満了の日の翌日から物品納入の日までの日数に応じ、当該納入物品の契約金額の年3パーセントに相当する金額とする。ただし、その総額が契約金額の10分の1を超える場合は、その超過額は遅滞金に算入しないものとする。

2 前項の遅滞日数の計算については、発注者が第8条第1項の納入の通知又は第9条第2項の検査の請求を受理した日（これらの日以後において受注者が検査をなすべき日を指定したときはその日）の翌日から検査終了の日（不合格品については、不合格通知の日）までの日数は、これを遅滞日数に算入しないものとする。

(危険負担)

第18条 物品の所有権が移転する以前に生じた物品の亡失、変質、変形、消耗、破損等による損失は、すべて受注者の負担とする。ただし、発注者の故意又は重大な過失による場合は、この限りでない。

(契約不適合責任)

第19条 受注者は、物品の所有権移転後1年（物品が発注者の建造する船舶に装備されるべきものである場合は、物品の引渡しの日から物品を装備した船舶を発注者が引渡しを受けた後1年を経過する日まで間）以内に、その物品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であることが発見されたときは、発注者（船舶の配属先の管区本部長を含む。）の請求により、同種の良品と引き換え、若しくは修理（物品の引取り、引渡期間を含め30日以内に修理完了するものに限る。）をし、又は発注者の算定した時価相当額をもってその損失額を弁償するものとする。

2 前項の期間は、契約不適合が行政庁の検査を受検するとき以外に発見できないものであるときは、物品を装備した船舶を発注者が引渡しを受けた後1年以上1年半を経過する日までの範囲内において最初の検査終了の時までとする。



3 第1項の期間は、契約不適合が行政庁の検査を受検するとき以外に発見できないものであるときは、物品の引渡しの日から物品を装備した船舶を発注者が引渡しを受けた後1年以上1年半を経過する日までの範囲内において最初の検査終了の時までとする。

(契約の解除)

第20条 下記各号の一に該当するときは、発注者は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 受注者から解約の申出があったとき。
  - 二 受注者が納入期限までに物品を納入しないとき又は納入期限までに物品を納入する見込みがないことが明らかなきとき。
  - 三 物品が不合格となったとき。(納入期限前に物品が不合格となり納入期限内に合格品の納入の見込みがない場合を含む。)
  - 四 この契約の履行について、受注者又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき又はこれらの者が発注者の行う調査若しくは検査を妨げ、若しくは妨げようとしたとき。
  - 五 受注者が第3条の規定に違反したとき。
  - 六 前各号のほか受注者が契約に違反し、そのため発注者が契約の目的を達することができないとき。
  - 七 受注者が破産の宣告を受け、又は居所不明となったとき。
- 2 前項第一号から第六号までの場合において、受注者は違約金として、契約解除金額に対する10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。ただし、第一号から第三号の場合において、受注者の責に帰することのできない事由があるときは、この限りではない。
- 3 受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この項において同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。
- 一 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この条において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第六号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。
  - 二 暴力団(暴力団対策法第2条第二号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
  - 三 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
  - 四 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

- 五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき
  - 六 下請契約その他の契約に当たり、その相手方が第一号から第五号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき
  - 七 受注者が、第一号から第五号までのいずれかに該当する者を下請契約その他の契約の相手方としていた場合（第六号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- 4 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、第1項第一号から第三号までの場合において、受注者の責めに帰することのできない事由があるときは、この限りでない。

第21条 発注者は、前条に定める場合のほか、自己の都合により契約の全部又は一部を解除することができる。この場合において、受注者に損害が生じ解約後30日以内に請求があるときは、発注者は、その損害を賠償するものとする。

2 前項の損害額は、発注者受注者協議して定めるものとする。

（相殺等）

第22条 この契約により発注者が受注者から取得すべき遅滞金、違約金等の金額がある場合において、発注者が当該金額と相殺することができる債務を受注者に対し有するときは、これを相殺するものとする。

2 前項の規定により相殺を行っても、なお発注者において取得金がある場合又は発注者が遅滞金、違約金等を徴収する場合において、受注者が発注者の指定する相当の限期までにこれらの金額を支払わないときは、受注者は、発注者に対し、遅延利息を支払わなければならない。ただし、当該取得金、遅滞金又は違約金が1,000円未満の場合は、この限りでない。

3 第15条第2項及び第3項の規定は、前項の遅延利息について準用する。この場合において、同条第2項中「年2.5パーセント」とあるのは「年3パーセント」と、同項ただし書中「受注者」とあるのは、「発注者」と、第3項中「100円」とあるのは「1円」と読み替えるものとする。

（談合等不正行為があった場合の違約金等）

第23条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、契約金額（この契約締結後、契約金額の変

更があった場合には、変更後の契約金額)の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第一号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。)
  - 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。))に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第一号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
  - 三 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第一号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対して納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
  - 四 この契約に関し、受注者(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第一号に規定する刑が確定したとき。
- 2 受注者が前項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

(契約外の事項)

第24条 この契約に定めない事項又はこの契約の履行について、疑義又は紛議を生じたときは、発注者受注者協議して定めるものとする。

(秘密の保全)

第25条 受注者及び発注者は、この契約の履行に際し、知得した相手方の秘密を第三者に漏らし、又は利用してはならない。

以上契約を証するため、この証書2通を作成し、発注者受注者各1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者	住	所	東京都千代田区霞が関2-1-3
	氏	名	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 勝山 潔
受注者	住	所	
	氏	名	

## 枕仕様

### 1 仕様

- ・ サイズ：W約42～44 L約62～64 H約7～10（cm）
  - ・ 側地：難燃ポリエステル100%
  - ・ 中袋：難燃ポリエステル100%
  - ・ 詰物：難燃パイプ 約2kg
  - ・ 防炎ラベル付
  - ・ カバー2枚付であること。
- なお、カバーは上記枕本体が収まるものであり、難燃地封筒型、防炎を証するラベル付であること。

### 2 梱包

- (1) 内装 枕1個及びカバー2枚毎にビニール袋に入れ、口を閉じる。
- (2) 外装 両側面に「品名」・「数量」・「納入業者」及び「納入年度」を表示したダンボールに上記内装したものを納め、粘着テープで口を閉じ、二条の帯で締め、堅固に梱包すること。

別紙1 納入場所内訳書

納入期限 納入場所	既存船	小型巡視艇	小型巡視艇	小型巡視艇	小型巡視艇
		CL#1	CL#2	CL#3	CL#4
	令和5年2月28日	令和4年11月30日	令和4年11月30日	令和4年11月30日	令和4年11月30日
	別紙1-1~1-5のとおり	墨田川造船(株)	長崎造船(株)	墨田川造船(株)	墨田川造船(株)

NO.	品目	規格	単位	数量	数量	数量	数量	数量	計
1	枕	仕様書のとおり 封筒型カバー2枚付	個	305	5	5	5	5	325
2	タオルケット	仕様書のとおり	枚	884	10	10	10	10	924
3	毛布カバー	仕様書のとおり	枚	596	10	10	10	10	636
4	敷布	仕様書のとおり	枚	689	10	10	10	10	729
5	ベッドパット	仕様書のとおり サイズ 190×70	枚	64	0	0	0	0	64
6	ベッドパット	仕様書のとおり サイズ 200×70	枚	349	5	5	5	5	369
7	ベッドパット	仕様書のとおり サイズ 200×80	枚	131	0	0	0	0	131

納入先事務所名	納入先住所	電話番号							備考
			枕	タオルケット	毛布カバー	敷布	ベッドパット 190×70cm	ベッドパット 200×70cm	
1 墨田川造船	135-0052 東京都 江東区船見2-1-16#	03-3647-6111	5	10	10	10			CL#1
2 長崎造船	850-0936 長崎県 雄の平町4-2	095-826-0191	5	10	10	10		5	CL#2
3 墨田川造船	135-0052 東京都 江東区船見2-1-16	03-3647-6111	5	10	10	10		5	CL#3
4 墨田川造船	135-0052 東京都 江東区船見2-1-16	03-3647-6111	5	10	10	10		5	CL#4
5 測量船(明洋、海洋、天洋)	135-0091 東京都 港区台場1-3-1 官庁専用岸壁	03-3595-3602	22	25	40	25			20
6 測量船(平洋、光洋)	273-0014 千葉県 船橋市船橋18番地1 千葉県総合センター南階5F	03-3595-3602						5	
7 海上保安大学校	737-8512 広島県 呉市若菜町5-1	0823-21-4961		10	10	10			
8 海上保安学校	625-8503 京都府 舞鶴市字長浜2001	0773-62-3520	7	50	50	50			
9 函館海上保安部	040-0061 北海道 函館市海岸町24-4	0138-42-1118		25		25			
10 函館海上保安部釧路海上保安署	049-4821 北海道 久遠郡せたな町瀬郷区三本杉30-1	0137-87-2634	10						
11 小樽海上保安部	047-0007 北海道 小樽市港町5-2	0134-27-6118	10	30	15		5	10	
12 室蘭海上保安部苫小牧海上保安署	053-0004 北海道 苫小牧市港町1-6-15	0144-33-0118		5			5		
13 釧路海上保安部	085-0022 北海道 釧路市南浜町5-9	0154-22-0118		20				10	20
14 釧路海上保安部広尾海上保安署	089-2624 北海道 広尾郡広尾町並木通東1-12-1	01558-2-0118	15					10	
15 留萌海上保安部	077-0048 北海道 留萌市大町3-37-1	0164-42-9118		5	3	5	5		
16 稚内海上保安部	097-0023 北海道 稚内市開道2-2-1	0162-22-0118	5	30	30	30		30	10
17 紋別海上保安部	094-0011 北海道 紋別市港町5-3-10	0158-23-0118	15	30	30	30		15	
18 紋別海上保安部網走海上保安署	093-0005 北海道 網走市南5条東7	0152-44-9118	5	5					
19 根室海上保安部	087-0055 北海道 根室市琴平町1-38	0153-24-3118	5	40	6	10			3
20 八戸海上保安部	031-0831 青森県 八戸市築港街2-16	0178-33-1221	2	20		15			
21 酒田海上保安部	998-0036 山形県 酒田市船場町2-5-43	0234-22-1830	3						
22 福島海上保安部	971-8101 福島県 いわき市小名浜字辰巳町66	0246-53-7112	3				10		
23 茨城海上保安部	311-1214 茨城県 ひたちなか市和田町3-4-16	029-263-4118	10	15	30	30	15		
24 茨城海上保安部鹿島海上保安署	314-0103 茨城県 神栖市東深芝9	0299-92-2601	2	5	5	5		5	
25 千葉海上保安部	260-0024 千葉県 千葉市中央区中央港1-12-2	043-301-0118			20	20			
26 銚子海上保安部	288-0001 千葉県 銚子市川口町2-6431	0479-21-0118		5				5	
27 東京海上保安部	135-0064 東京都 江東区青海2-7-11	03-5564-1118		3					
28 横浜海上保安部	231-0001 神奈川県 横浜市中区新港1-2-1	045-671-0118	52	52	49	49		28	
29 横浜東海上保安部	237-0071 神奈川県 横浜東区田瀬港町無量地	046-861-8366	9		10	20			
30 清水海上保安部	424-0922 静岡県 静岡市清水区日の出町9-1	054-353-0118		15	10	5		5	
31 下田海上保安部	415-0023 静岡県 下田市3-18-23	0558-23-0118		30	20	20			15
32 名古屋海上保安部	453-0032 愛知県 名古屋市港区入船2-3-12	052-661-1615				4			
33 名古屋海上保安部衣浦海上保安署	475-0831 愛知県 半田市十一号地2	0569-22-4999		12					
34 四日市海上保安部	510-0051 三重県 四日市市千歳町5-1	059-357-0118	2	6	2	2		2	
35 尾鷲海上保安部	519-3614 三重県 尾鷲市南陽町6-34	0597-25-0118		7	5	5	3		
36 鳥羽海上保安部	517-0011 三重県 鳥羽市鳥羽1-2383-28	0599-25-0118		2	2	2		1	
37 第五管区海上保安本部	650-8551 兵庫県 神戸市中央区波止場町1-1	078-391-6551		2					
38 大阪海上保安部堺海上保安署	592-8332 大阪府 堺市西区石津西町20	072-244-1771	10	15	10	15		3	
39 神戸海上保安部	650-0042 兵庫県 神戸市中央区波止場町1-1	078-331-2027	3	20	13	13		13	5
40 姫路海上保安部	672-8063 兵庫県 姫路市船場区須加294-1	079-231-5063		10					
41 和歌山海上保安部	640-8287 和歌山県 和歌山市築港6-22-2	073-402-5850		10					
42 田辺海上保安部	644-0023 和歌山県 田辺市文里1-11-9	0739-22-2002	20	14	10	10		5	
43 徳島海上保安部	773-0001 徳島県 小松島市小松島町字外間1-11	0885-33-2244		2				2	
44 徳島海上保安部美波分室	779-2305 徳島県 海部郡美波町奥河内字井才天2-1	0884-77-0555	5	2				5	
45 高知海上保安部	780-8010 高知県 高知市枝機通5-4-55	088-832-7113	1	4	2	4		10	
46 高知海上保安部土佐清水海上保安署	787-0303 高知県 土佐清水市旭町18-46	0880-82-0464		8					
47 第六管区海上保安本部	734-8560 広島県 広島市南区宇品海岸3-10-17	082-251-5111		2	4	6			
48 水島海上保安部	712-8056 岡山県 倉敷市水島増町2-15	086-444-9701	6	3	1		1		
49 高松海上保安部	760-0064 香川県 高松市朝日新町1-30	087-821-7013	5	3			4		

納入先事務所名	納入先住所		電話番号	備 考						
				枕	タオルケット	毛布カバー	敷布	ベッドパット 190×70cm	ベッドパット 200×70cm	ベッドパット 200×80cm
50 徳山海上保安部	745-0023	山口県 周南市都賀町3-1	0834-31-0110	11	11	11	11		11	
51 今治海上保安部新居浜海上保安署	792-0011	愛媛県 新居浜市西原町2-7-55	0897-32-0118		2			5		
52 門司海上保安部	801-0841	福岡県 北九州市門司区西海岸1-3-10	093-321-3215	10	10	10	10		10	
53 福岡海上保安部	812-0031	福岡県 福岡市博多区沖浜町8-1	092-281-5866	3	18	25	25	8	10	
54 三池海上保安部	836-0061	福岡県 大牟田市新港町1	0944-53-0521		5					
55 長崎海上保安部五島海上保安署	853-0015	長崎県 五島市東浜町2-1-1	0959-72-3999	3					5	
56 佐世海上保安部平戸海上保安署	859-5121	長崎県 平戸市岩の上町1529-2	0950-22-4999	4						
57 対馬海上保安部	817-0016	長崎県 対馬市殿原町東里341-42	0920-52-0640		10				8	
58 対馬海上保安部比田郷海上保安署	817-1701	長崎県 対馬市上対馬町比田郷1000-23	0920-86-2113		10	10	10		5	
59 大分海上保安部佐伯海上保安署	876-0811	大分県 佐伯市鶴谷町2-3-30	0972-22-4999					3		
60 教員海上保安部	914-0079	福井県 敦賀市港町7-15	0770-22-0191		21	1	21			
61 敦賀海上保安部小浜海上保安署	917-0081	福井県 小浜市川崎1-3-1	0770-52-0494		10					
62 敦賀海上保安部福井海上保安署	913-0032	福井県 坂井市三國町山岸50-2-2	0776-82-4999		10					
63 浜田海上保安部	697-0063	鳥取県 浜田市長浜町1785-16	0855-27-0770		10	10	10			
64 新潟海上保安部	950-0072	新潟県 新潟市中央区亀が島1-5-4	025-247-0118		2					
65 新潟海上保安部佐渡海上保安署	952-0011	新潟県 佐渡市南津奥384番地1	0259-27-0118		2					
66 金沢海上保安部	920-0211	石川県 金沢市溝4-13	076-266-6118	15					10	20
67 第十管区海上保安本部	890-8510	鹿児島県 鹿児島市東郡元町4-1	099-250-9800	3	6	6	6			3
68 熊本海上保安部天草海上保安署	863-1901	熊本県 天草市牛深町286	0969-73-3194		10					
69 宮崎海上保安部	887-0001	宮崎県 日南市泊津4-12-1	0987-22-3022	5						
70 鹿児島海上保安部	891-0132	鹿児島県 鹿児島市七ツ島2-1-11 セツ島船艇用品庫	099-805-7027						3	
71 鹿児島海上保安部志布志海上保安署	899-7103	鹿児島県 志布志市志布志町志布志3259	099-472-4999		1	1	1		1	
72 串木野海上保安部	896-0036	鹿児島県 いちき串木野市浦和町54-1	0996-32-2205		2	2	2		7	
73 那覇海上保安部	900-0001	沖縄県 那覇市港町4-6-5	098-951-0118		66	40	45		20	15
74 石垣海上保安部	907-0013	沖縄県 石垣市浜崎町1-1-8	0980-83-0118		42	75	85		17	20
75 中城海上保安部	904-2162	沖縄県 沖縄市海邦町3-45	098-938-7118		5					
76 宮古海上保安部	906-0012	沖縄県 宮古島市平良字西里7-21	0980-72-0118	19	84	23	39		73	
77 島崎海上保安部名護海上保安署	905-0011	沖縄県 名護市字宮里452-3	0980-53-0118	5	5	5	5		5	
合 計				325	924	636	720	64	369	131



別添 1

枕仕様

1 仕様

- ・ サイズ：W約42～44 L約62～64 H約7～10（cm）
- ・ 側地：難燃ポリエステル100%
- ・ 中袋：難燃ポリエステル100%
- ・ 詰物：難燃パイプ 約2kg
- ・ 防炎ラベル付
- ・ カバー2枚付であること。  
なお、カバーは上記枕本体が収まるものであり、難燃地封筒型、防炎を証するラベル付であること。

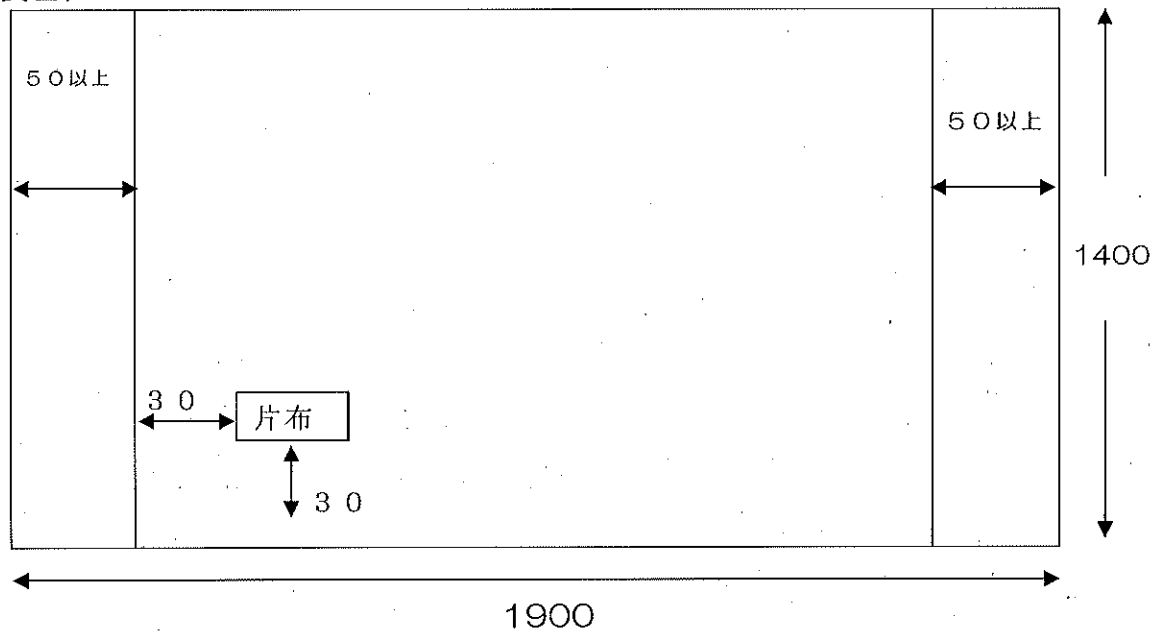
2 梱包

- (1) 内装 枕1個及びカバー2枚毎にビニール袋に入れ、口を閉じる。
- (2) 外装 両側面に「品名」・「数量」・「納入業者」及び「納入年度」を表示したダンボールに上記内装したものを納め、粘着テープで口を閉じ、二条の帯で締め、堅固に梱包すること。

## タオルケット仕様

- 1 仕様  
別表タオルケット品質表のとおり
- 2 表示（片布）  
指定の位置に片布（寸法下図のとおり）を縫着する。

(1) 位置（単位 mm）  
（裏面）



(2) 寸法（単位 mm）

防 炎		↑ 20
海上保安庁 タオルケット		↑ 20
所 属		↑ 各欄 10 ↓
整理番号		
氏 名		
氏 名		
令和 年度	会社納	
← 50 → ← 80 →		

※ 生地は、綿#40 ブロード(裏面樹脂加工)を使用し、字体は活字体で不滅インクとする。

※ 数字は、アラビア数字を用いること。

※ 「防災」文字の色のみ、赤色とする。

※ 納入年度・納入業者名を記入すること。

### (3) 縫製

ア 両面パイルとし、仕上がりは見本による。

イ 両面折返し巾 5cm 以上とする。

ウ 仕上がり寸法は、巾 140cm×長さ 190cm とする。(許容差+4%以内)

エ 仕上がり重量は、1,050g 以上とする

### 3 梱包

(1)内装 10 枚毎にビニール袋に入れ、口を閉じる。

(2)外装 両側面に「品名」・「数量」・「納入業者」及び「納入年度」を表示したダンボールに上記内装したものを納め、粘着テープで口を閉じ、二条の帯で締め、堅固に梱包すること。

### 4 提出物

検査の際に(財)日本繊維製品品質技術センターの「試験成績書(有毒ガス試験を含む)」を検査職員に提出すること。

別表

## 別表

## タオルケット品質表

項目	規格				試験方法
混用率	パイル		麻 10% レーヨン(素材難燃) 35% ポリエステル(素材難燃) 55%	} (±5%)	JIS-L-1030-2
	地組織	たて	麻 10% レーヨン(素材難燃) 35% ポリエステル(素材難燃) 55%		
		よこ	綿 70% ポリエステル 30% ※複重層糸	}	
番手	パイル		20/2		JIS-L-1096 見掛番手
	地組織	たて	20/2		
		よこ	20/1		
組織	たてパイル織				JIS-L-1096
質量	350g/m <sup>2</sup> 以上				JIS-L-1096
染色	先染 堅牢な反応染色する				JIS-L-0844 A法-2号
	染色堅牢度	洗濯	変退色	4級以上	
			汚染	4級以上	
摩擦	乾燥	4級以上	JIS-L-0849 II型		
密度 (2.54 cm間)	たて	パイル糸		28本以上	JIS-L-1096
		地糸		28本以上	
	よこ		52本以上		
引張り強力	たて: 500N以上				JIS-L-1096A-1法
	よこ: 300N以上				ラベルドストリップ法
色相	水色 程度は見本による				
防炎性	消防庁通達第65号(昭和49年)防炎製品試験基準に合格していること。				JIS-L-1091-1991B法
有毒ガス性	(1)シアン化水素(HCN)が不検出であること。				JIS-K-0109 ピリジン、カルボン酸、ラジカル 吸光光度法
	(2)塩化水素(HCl)が不検出であること。				JIS-K-0107 インドロゲン 号法

別添 3

毛布カバー仕様

1 仕様

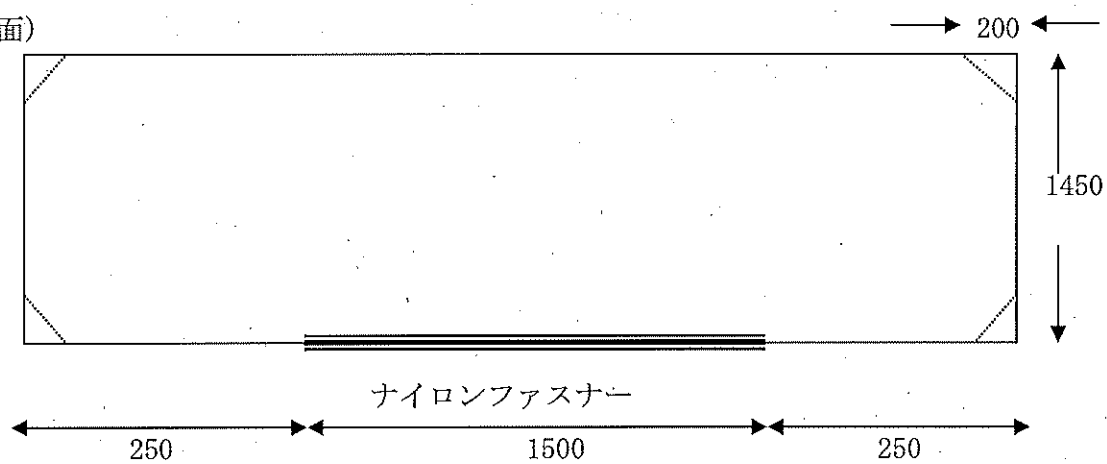
別表毛布カバー品質表のとおり

2 表示 (片布)

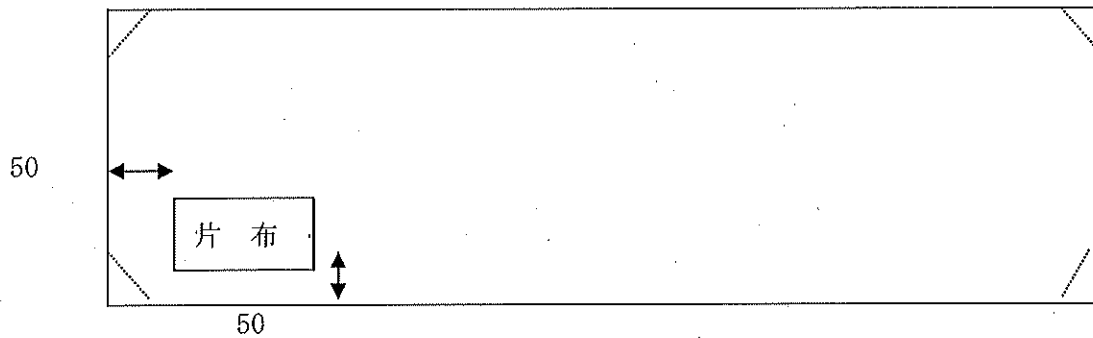
指定の位置に片布 (寸法下図のとおり) を縫着する。

(1) 位置 (単位 mm)

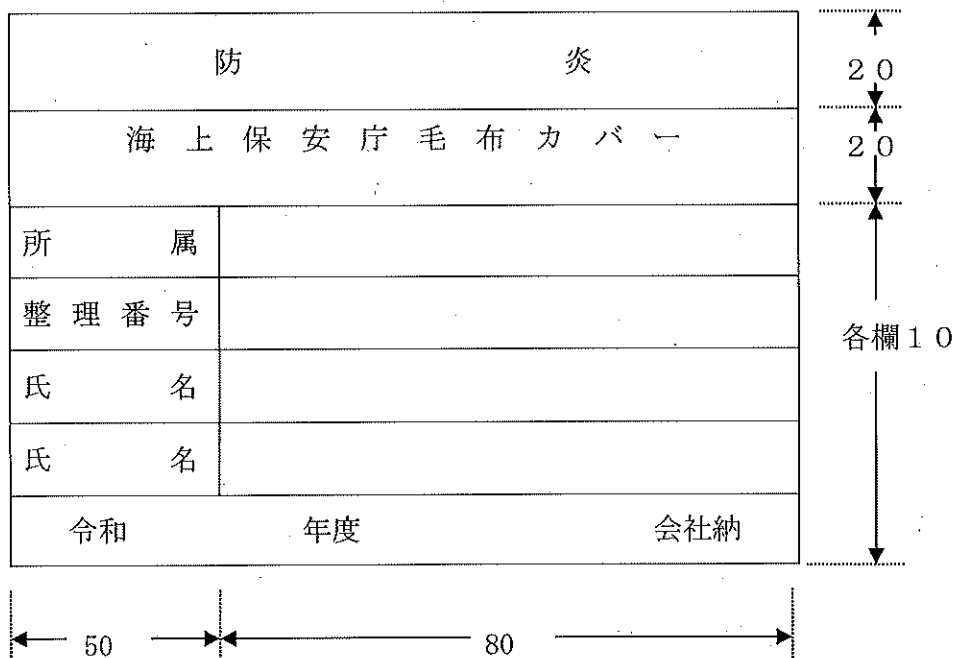
(表面)



(裏面)



(2) 寸法 (単位 mm)



- ※ 生地は、綿#40ブロード（裏面樹脂加工）を使用し、字体は、活字体で不滅インクとする。
- ※ 数字は、アラビア数字を用いること。
- ※ 「防災」文字の色のみ、赤色とする。
- ※ 納入年度・納入業者名を記入すること。

### 3 縫製

- (1) 入口は、側面一方とし、指定のファスナーを指定の位置に縫着する。その際、ファスナーの両端と本体両端の長さは均等になるものとする。
- (2) 縫糸は、綿カタン糸 50 番手（白）とする。ファスナーは、YKK 社製 2SL 150cm（白）又は同等品とする。
- (3) 本体の表面、裏面ともハギは認めない。
- (4) 縫い代は、1.5cm 以上とする。
- (5) 針足数は、2.5cm 間 9 針以上とする。
- (6) 両端 3.5cm 折り返し飾り縫いとする。
- (7) 仕上り寸法は巾 145cm × 長さ 200cm とする。（許容差 +4% 以内）
- (8) 仕上げは糸屑をきれいに取ること。

### 4 提出品

検査の際に、「(財)日本繊維製品品質技術センターの「試験成績書(有毒ガス試験を含む)」を検査職員に提出すること。

### 5 梱包

- (1) 内装 20 枚毎にビニール袋に入れ、口を閉じる。
- (2) 外装 両側面に「品名」・「数量」・「納入業者」及び「納入年度」を表示したダンボールに上記内装したものを納め、粘着テープで口を閉じ、二条の帯で締め、堅個に梱包すること。

別表

## 毛布カバー品質表

項目	規格	試験方法
組成	麻 10% レーヨン (素材難燃) 35% ポリエステル (素材難燃) 55% } ±5%	JIS-L-1030-2
番手	たて: 20 s よこ: 20 s	JIS-L-1096 見掛け番手
組織	平織	JIS-L-1096
仕上り寸法	巾: 145cm 長さ: 200cm } 許容差±4%以内	JIS-L-1096
密度	たて: 60本以上 (2.54cm間) よこ: 50本以上	JIS-L-1096
質量	125g/m <sup>2</sup> 以上	JIS-L-1096
引張り強力	たて: 490N以上 よこ: 390N以上	JIS-L-1096A-1法 ラベルドストリップ法
寸法変化率	たて: -3%以内 よこ: -3%以内	JIS-L-1096D法
仕上げ	晒収縮カレンダー仕上げとする	
色相	白色 程度は見本による	
防炎性 難燃性	炭化長: 最大70mm以下 平均50mm以下 接炎回数: 平均3回以上	防炎製品の防炎性試験基準による。 (防炎協会試験基準による。) 洗濯方法は洗濯要領(その2)による。
有毒ガス性	(1) シアン化水素 (HCN) が不検出であること。	JIS-K-0109 ピリジンカルボン酸ピラジロン吸光光度法
	(2) 塩化水素 (HCl) が不検出であること。	JIS-K-0107 イソクロマトグラフ号法



敷布仕様

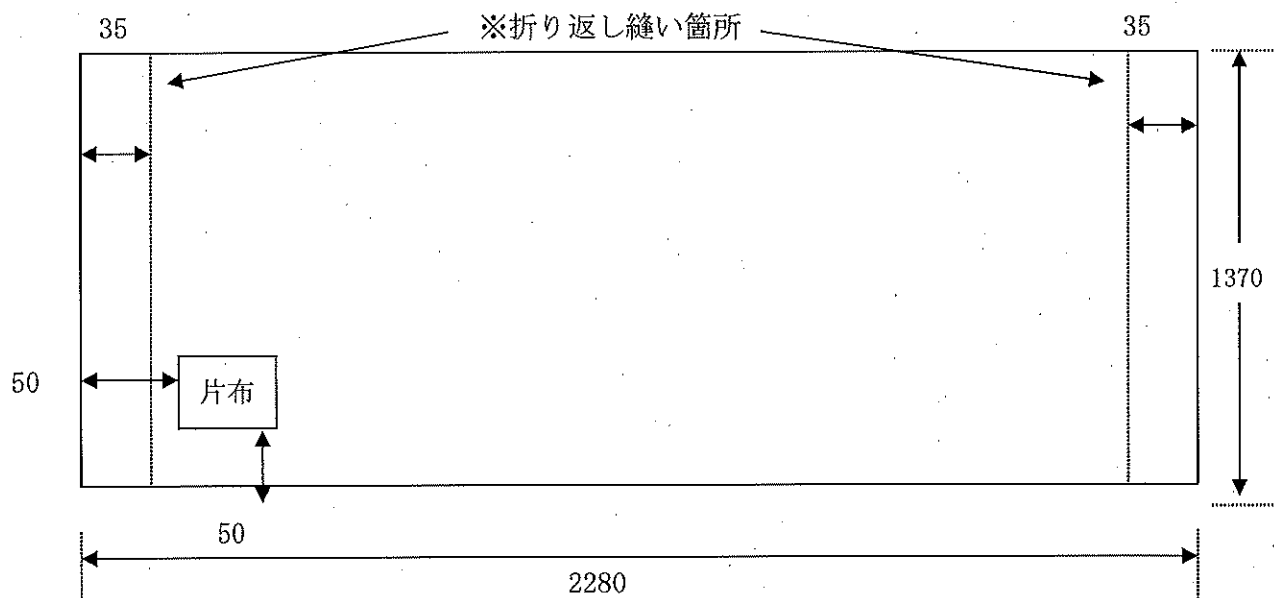
1 仕様

別表敷布品質表のとおり

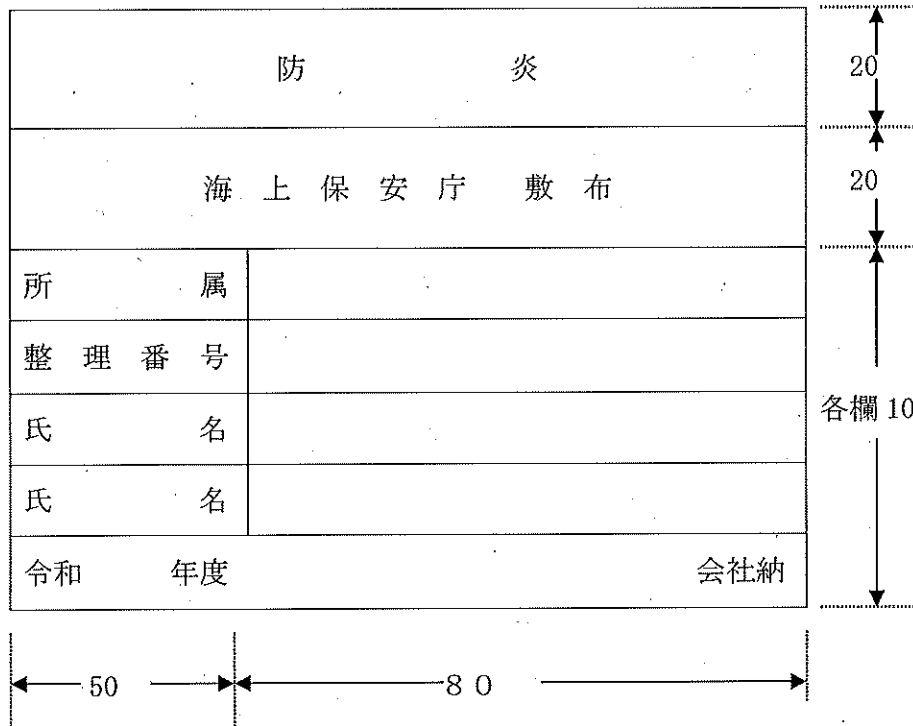
2 表示 (片布)

指定の位置に片布 (寸法下図のとおり) を縫着する。

(1) 位置 (単位 mm)



(2) 寸法 (単位 mm)



- ※ 生地は、綿#40 ブロード（裏面樹脂加工）を使用し、字体は、活字体で不滅インクとする。
- ※ 数字は、アラビア数字を用いること。
- ※ 「防災」文字の色のみ、赤色とする。
- ※ 納入年度・納入業者名を記入すること。

### 3 縫製

- (1) 縫糸は綿カタン糸 50 番手（白）とする。
- (2) 針足数は 9 針以上（2.5 cm 間）
- (3) 糸調子は上糸・下糸共にツレ、タルミのないこと。
- (4) 返し針は完全に行うこと。
- (5) 仕上り巾はそのまま使い、ハギは認めない。（137 cm 巾 1 枚物とする。）
- (6) 両端 3.5 cm 折り返し飾り縫いとする。
- (7) 仕上り寸法は巾 137 cm × 長さ 228 cm とする。（許容差+4%以内）

### 4 提出品

検査の際に、(財)日本繊維製品品質技術センターの「試験成績書（有毒ガス試験も含む）」を検査職員に提出すること。

## 5 梱包

- (1) 内装 20枚毎にビニール袋に入れ、口を閉じる。
- (2) 外装 両側面に「品名」・「数量」・「納入業者」及び「納入年度」を表示したダンボールに上記内装したものを納め、粘着テープで口を閉じ、二条の帯で締め、堅固に梱包すること。

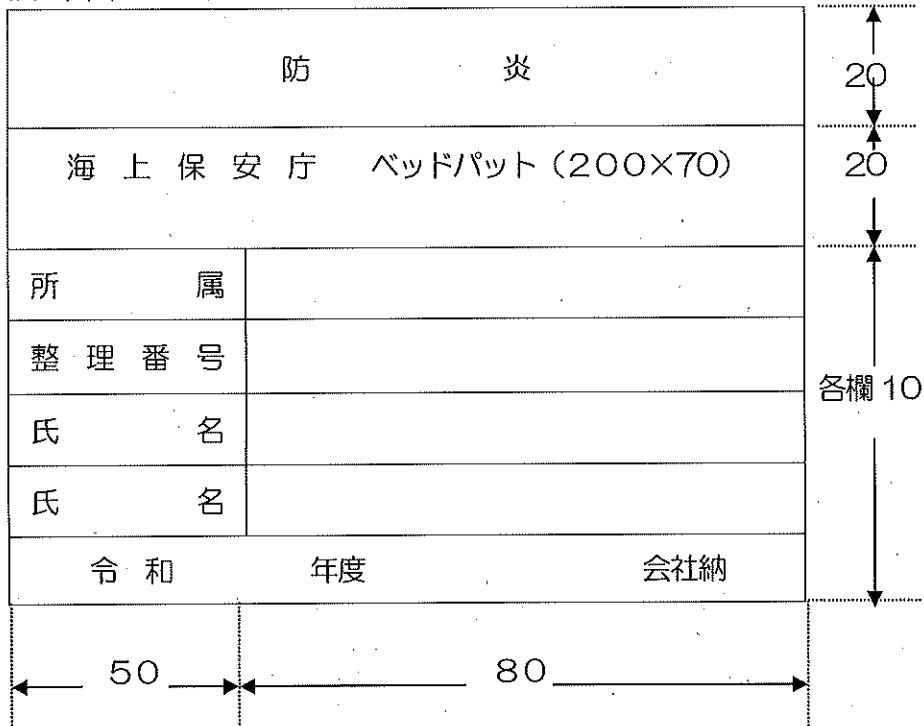
## 敷 布 品 質 表

項 目	規 格	試 験 方 法
組 成	麻 10% レーヨン(素材難燃) 35% } 許容差 ポリエステル(素材難燃) 55% } ±5%	JIS-L-1030-2
番 手	たて、よこ：20s	JIS-L-1096 見掛け番手
組 織	平織	JIS-L-1096
仕上り寸法	巾：137cm 長さ：228cm } 許容差±4%以内	JIS-L-1096
密 度	たて：60本以上 (2.54cm間) よこ：50本以上	JIS-L-1096
質 量	125g/m <sup>2</sup> 以上	JIS-L-1096
引張り強力	たて：490N以上 よこ：390N以上	JIS-L-1096A-1法 ラベルドストリップ法
寸法変化率	たて：-3%以内 よこ：-3%以内	JIS-L-1096D法
仕 上 げ	晒収縮カレンダー仕上げとする	
色 相	白色 程度は見本による	
防 炎 性 難 燃 性	炭化長：最大70mm以下 平均50mm以下 接炎回数：平均3回以上	防災製品の防災性試験基準による (防災協会試験基準による) 洗濯方法は洗濯要領(その2)による
有毒ガス性	(1)シアン化水素(HCN)が不検出であること。	JIS-K-0109 ピリッ カル ン酸ピリッ の吸光光度法
	(2)塩化水素(HCl)が不検出であること。	JIS-K-0107 付マツラ号法

ベッドパット仕様

- 1 仕様  
別表ベッドパット品質表のとおり
- 2 表示（片布）  
指定の位置（別図）に片布（寸法下図のとおり）を縫着する。

寸法（単位 mm）



- ※ 生地は綿#40 ブロード（裏面樹脂加工）を使用し、字体は活字体で不減インクとする。
- ※ 数字はアラビア数字を用いること。
- ※ 「防災」文字の色のみ、赤色とする。
- ※ 納入年度・納入業者名を記入すること。

縫製等

- ア 糸調子は、上糸・下糸ともツレ・タルミのないこと。
- イ 返し針は、完全に行われていること。
- ウ 補強布以外は生地ハギがないこと。（表・裏共）
- エ 周囲四隅に巾約3cmの補強布（共生地）を三つ折りし、間隔約5mm巾にて、二条の飾りミシンがかけてあること。（別図（1）参照）
- オ 中入綿については難燃ポリエステルとし、サイズ毎の重量は次ぎのとおりとする。

200 cm×70 cmの場合 1.35kg 以上

200 cm×80 cmの場合 1.50kg 以上

190 cm×70 cmの場合 1.30kg 以上

カ キルト加工についてはハシマデザインNo.1078とする。(別図(3)参照)

キ 仕上がり寸法

- 200 cm×70 cm (許容差±5%)
- 200 cm×80 cm (許容差±5%)
- 190 cm×70 cm (許容差±5%)

### 3 梱包

- (1) 内装 10枚毎にビニール袋に入れ、口を閉じる。
- (2) 外装 両側面に「品名」・「数量」・「納入業者」及び「納入年度」を表示したダンボールに上記内装したものを納め、粘着テープで口を閉じ、二条の帯で締め、堅固に梱包すること。

### 4 提出物

検査の際に、(財)日本繊維製品品質技術センターの「試験成績書(有毒ガス試験を含む)」を検査職員に提出すること。

## 別表

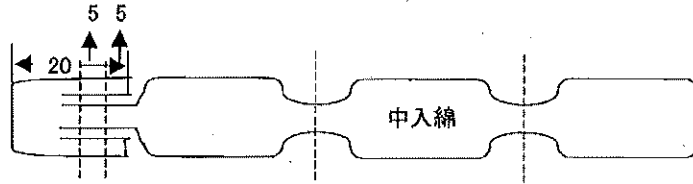
## ベットパット品質表

項目	規格	試験方法
組成	麻 10% レーヨン（素材難燃） 35% ポリエステル（素材難燃） 55% } 許容差±5%	JIS-L-1030-2
番手	たて、よこ：20s	JIS-L-1096 見掛け番手
組織	平織	JIS-L-1096
仕上り寸法	・ 約190×70cm ・ 約200×70cm ・ 約200×80cm } 許容差±5%	JIS-L-1096
密度	たて：60本以上 (2.54cm間) よこ：50本以上	JIS-L-1096
質量	125g/m <sup>2</sup> 以上	JIS-L-1096
引張り強力	たて：490N以上 よこ：390N以上	JIS-L-1096A-1法 ラベルドストリップ法
寸法変化率	たて、よこ：-3%以内	JIS-L-1096D法
仕上げ	晒収縮カレンダー仕上げとする	
色相	灰色 程度は見本による	
防炎性 難燃性	炭化長：最大70mm以下 平均50mm以下 接炎回数：平均3回以上	防炎製品の防炎性試験基準による (防炎協会試験基準による) 洗濯方法は洗濯要領(その2)による
有毒ガス性	(1)シアン化水素(HCN)が不検出であること。	JIS-K-0109 ピリッソカルソ酸ピラソ吸光度法
	(2)塩化水素(HCl)が不検出であること。	JIS-K-0107 107号法

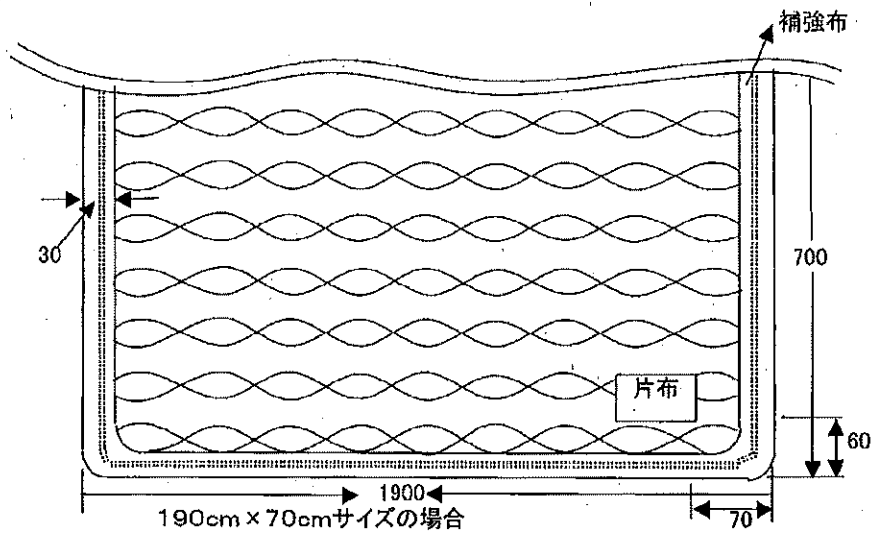
# 別図

単位：mm

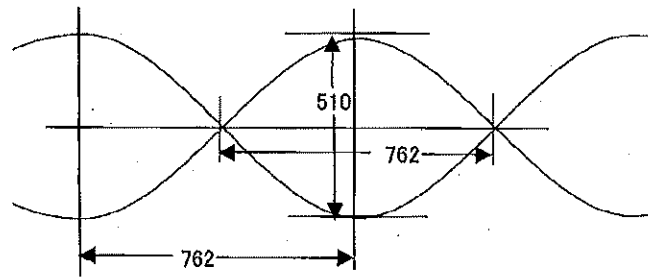
(1)



(2)



(3)





## 枕

管区	所属	船型	船名	数量
本庁	海上保安庁（測量船 明洋）	HL	明洋	22
第一管区	函館海上保安部瀬棚海上保安署	CL	あかしあ	10
第一管区	釧路海上保安部広尾海上保安署	PM	とかち	15
第一管区	稚内海上保安部	PL	りしり	5
第一管区	紋別海上保安部	PM	そらち	15
第一管区	紋別海上保安部網走海上保安署	PM	ゆうばり	5
第一管区	根室海上保安部	PC	きたぐも	5
第一管区	小樽海上保安部	PL	あぐに	10
第二管区	八戸海上保安部	CL	むつぎく	2
第二管区	酒田海上保安部	PS	つるぎ	3
第二管区	福島海上保安部	PM	あぶくま	3
第三管区	茨城海上保安部	PS	あかぎ	10
第三管区	茨城海上保安部鹿島海上保安署	PC	よど	2
第三管区	横浜海上保安部	PC	はまぐも	2
第三管区	横浜海上保安部	PLH	おおすみ	50
第三管区	横須賀海上保安部	PC	ゆうづき	9
第四管区	四日市海上保安部	PC	あおたき	2
第五管区	大阪海上保安監部堺海上保安署	PC	みのお	10
第五管区	神戸海上保安部	PC	あわぎり	3
第五管区	田辺海上保安部	PS	こうや	15
第五管区	田辺海上保安部	PM	みなべ	5
第五管区	徳島海上保安部美波分室	CL	あしび	5
第五管区	高知海上保安部	PS	さんれい	1
第六管区	水島海上保安部	PC	りゅうおう	6
第六管区	高松海上保安部	PM	いぶき	5
第六管区	徳山海上保安部	PC	なつづき	11
第七管区	門司海上保安部	PL	くにさき	10
第七管区	福岡海上保安部	PC	むらくも	3
第七管区	長崎海上保安部五島海上保安署	PM	ふくえ	3
第七管区	佐世保海上保安部平戸海上保安署	CL	かいどう	4
第九管区	金沢海上保安部	PC	かがゆき	9
第九管区	金沢海上保安部	PL	はくさん	6
第十管区	第十管区海上保安本部	HS	いそしお	3
第十管区	宮崎海上保安部	CL	さつき	5
第十一管区	那覇海上保安部名護海上保安署	PC	おきぐも	5
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	くりま	1
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	しぎら	2

第十一管区	宮古島海上保安部	PS	ひさまつ	16
学校	海上保安学校	PLH	ふそう	7
			合計	305

## タオルケット

管区	所属	船型	船名	数量
本庁	測量船(明洋、海洋、天洋)	HL	明洋	25
第一管区	函館海上保安部	PM	おくしり	25
第一管区	小樽海上保安部	PM	ほろべつ	20
第一管区	小樽海上保安部	PL	しれとこ	10
第一管区	室蘭海上保安部 苫小牧海上保安署	CL	とまかぜ	5
第一管区	釧路海上保安部	PLH	そうや	20
第一管区	留萌海上保安部	CL	はまなす	5
第一管区	稚内海上保安部	PM	もとうら	30
第一管区	紋別海上保安部	PM	そらち	30
第一管区	紋別海上保安部 網走海上保安署	PM	ゆうぱり	5
第一管区	根室海上保安部	PM	くなしり	20
第一管区	根室海上保安部	PS	かりば	20
第二管区	八戸海上保安部	PM	まべち	20
第三管区	茨城海上保安部	PS	あかぎ	15
第三管区	茨城海上保安部 鹿島海上保安署	PM	ひたち	5
第三管区	銚子海上保安部	PS	つくば	5
第三管区	東京海上保安部	CL	ゆりかぜ	3
第三管区	横浜海上保安部	CL	はまかぜ	3
第三管区	横浜海上保安部	PC	はまぐも	4
第三管区	横浜海上保安部	PLH	おおすみ	25
第三管区	横浜海上保安部	PLH	あきつしま	20
第三管区	清水海上保安部	PM	おきつ	10
第三管区	清水海上保安部	CL	ふじかぜ	5
第三管区	下田海上保安部	PL	しきね	30
第四管区	名古屋海上保安部 衣浦海上保安署	CL	きぬかぜ	12
第四管区	四日市海上保安部	CL	いせぎく	4
第四管区	四日市海上保安部	PC	あおたき	2
第四管区	尾鷲海上保安部	CL	みえかぜ	7
第四管区	鳥羽海上保安部	PC	しまなみ	2
第五管区	第五管区海上保安本部	HS	うずしお	2
第五管区	大阪海上保安監部 堺海上保安署	CL	しぎかぜ	5
第五管区	大阪海上保安監部 堺海上保安署	PC	みのお	10
第五管区	神戸海上保安部	CL	なだかぜ	2
第五管区	神戸海上保安部	PC	はるなみ	9
第五管区	神戸海上保安部	CL	まやざくら	5
第五管区	神戸海上保安部	PC	あわぎり	4
第五管区	田辺海上保安部	CL	むろかぜ	4
第五管区	田辺海上保安部	PM	みなべ	10

第五管区	徳島海上保安部	CL	うずかぜ	2
第五管区	徳島海上保安部美波分室	CL	あしび	2
第五管区	高知海上保安部	PS	さんれい	4
第五管区	高知海上保安部土佐清水海上保安署	CL	とさつばき	8
第五管区	和歌山海上保安部	CL	きいかぜ	10
第五管区	姫路海上保安部	PC	ぬのびき	10
第六管区	第六管区海上保安本部	HS	くるしま	2
第六管区	水島海上保安部	CL	にいかぜ	3
第六管区	高松海上保安部	PC	くりなみ	3
第六管区	今治海上保安部新居浜海上保安署	CL	はまぎく	2
第六管区	徳山海上保安部	PC	なつづき	11
第七管区	門司海上保安部	PL	くにさき	10
第七管区	福岡海上保安部	PC	むらくも	3
第七管区	福岡海上保安部	PM	むろみ	10
第七管区	福岡海上保安部	CL	とびうめ	5
第七管区	三池海上保安部	CL	いけかぜ	5
第七管区	対馬海上保安部	PS	らいざん	10
第七管区	対馬海上保安部比田勝海上保安署	PC	あきぐも	10
第八管区	敦賀海上保安部	PS	ほたか	20
第八管区	敦賀海上保安部	CL	すいせん	1
第八管区	敦賀海上保安部福井海上保安署	PC	あさぎり	10
第八管区	敦賀海上保安部小浜海上保安署	CL	あおかぜ	10
第八管区	浜田海上保安部	CL	やなかぜ	5
第八管区	浜田海上保安部	PL	いわみ	5
第九管区	新潟海上保安部	CL	ゆきつばき	2
第九管区	新潟海上保安部佐渡海上保安署	CL	ときくさ	2
第十管区	第十管区海上保安本部	HS	いそしお	6
第十管区	熊本海上保安部天草海上保安署	PC	あそぎり	10
第十管区	鹿児島海上保安部志布志海上保安署	CL	りんどう	1
第十管区	串木野海上保安部	CL	るりかぜ	2
第十一管区	那覇海上保安部	PL	くだか	20
第十一管区	那覇海上保安部	PLH	りゅうきゅう	36
第十一管区	那覇海上保安部	PS	みずき	10
第十一管区	那覇海上保安部名護海上保安署	PC	おきぐも	5
第十一管区	石垣海上保安部	PL	はてるま	20
第十一管区	石垣海上保安部	PL	なぐら	2
第十一管区	石垣海上保安部	PL	もとぶ	20
第十一管区	宮古島海上保安部	PM	はりみず	21
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	しもじ	10
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	くりま	1
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	しぎら	5

第十一管区	宮古島海上保安部	PS	まえはま	3
第十一管区	宮古島海上保安部	PL	みやこ	34
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	のぼる	10
第十一管区	中城海上保安部	PC	あわぐも	5
大学校	海上保安大学校	PL	こじま	10
学校	海上保安学校	PL	みうら	50
			合計	884

112

## 毛布カバー

管区	所属	船型	船名	数量
本庁	海上保安庁(測量船 明洋)	HL	明洋	40
第一管区	小樽海上保安部	PM	ほろべつ	15
第一管区	留萌海上保安部	CL	はまなす	13
第一管区	稚内海上保安部	PM	もとうら	30
第一管区	紋別海上保安部	PM	そらち	30
第一管区	根室海上保安部	PM	くなしり	6
第三管区	茨城海上保安部	PS	あかぎ	30
第三管区	茨城海上保安部鹿島海上保安署	PM	ひたち	5
第三管区	千葉海上保安部	PC	たかたき	20
第三管区	横浜海上保安部	PC	はまぐも	4
第三管区	横浜海上保安部	PLH	おおすみ	25
第三管区	横浜海上保安部	PLH	あきつしま	20
第三管区	横須賀海上保安部	PM	たかとり	10
第三管区	清水海上保安部	PM	おきつ	10
第三管区	下田海上保安部	PL	しきね	20
第四管区	四日市海上保安部	PC	あおたき	2
第四管区	尾鷲海上保安部	CL	みえかぜ	5
第四管区	鳥羽海上保安部	PC	しまなみ	2
第五管区	大阪海上保安監部堺海上保安署	CL	しぎかぜ	5
第五管区	大阪海上保安監部堺海上保安署	PC	みのお	5
第五管区	神戸海上保安部	PC	はるなみ	9
第五管区	神戸海上保安部	PC	あわぎり	4
第五管区	田辺海上保安部	PM	みなべ	10
第五管区	高知海上保安部	PS	さんれい	2
第六管区	第六管区海上保安本部	HS	くるしま	4
第六管区	水島海上保安部	PC	りゅうおう	1
第六管区	徳山海上保安部	PC	なつづき	11
第七管区	門司海上保安部	PC	はやなみ	10
第七管区	福岡海上保安部	PC	むらくも	5
第七管区	福岡海上保安部	PM	むろみ	20
第七管区	対馬海上保安部比田勝海上保安署	PC	あきぐも	10
第八管区	敦賀海上保安部	CL	すいせん	1
第八管区	浜田海上保安部	PS	あさま	10
第十管区	第十管区海上保安本部	HS	いそしお	6
第十管区	鹿児島海上保安部志布志海上保安署	CL	りんどう	1
第十管区	串木野海上保安部	CL	るりかぜ	2
第十一管区	那覇海上保安部	PL	くだか	10
第十一管区	那覇海上保安部	PLH	りゅうきゅう	30

第十一管区	那覇海上保安部名護海上保安署	PC	おきぐも	5
第十一管区	石垣海上保安部	PL	はてるま	20
第十一管区	石垣海上保安部	PL	ざんぱ	30
第十一管区	石垣海上保安部	PL	いけま	10
第十一管区	石垣海上保安部	PL	もとぶ	5
第十一管区	石垣海上保安部	PL	えさん	10
第十一管区	宮古島海上保安部	PM	はりみず	10
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	くりま	1
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	まえはま	2
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	のぼる	10
大学校	海上保安大学校	PL	こじま	10
学校	海上保安学校	PL	みうら	50
			合計	596

## 敷布

管区	所属	船型	船名	数量
本庁	海上保安庁(測量船 明洋)	HL	明洋	25
第一管区	函館海上保安部	PM	おくしり	25
第一管区	留萌海上保安部	CL	はまなす	5
第一管区	稚内海上保安部	PM	もとうら	30
第一管区	紋別海上保安部	PM	そらち	30
第一管区	根室海上保安部	PM	くなしり	10
第二管区	八戸海上保安部	CL	むつぎく	5
第二管区	八戸海上保安部	PM	まべち	10
第三管区	茨城海上保安部	PS	あかぎ	30
第三管区	茨城海上保安部鹿島海上保安署	PM	ひたち	5
第三管区	千葉海上保安部	PC	たかたき	20
第三管区	横浜海上保安部	PC	はまぐも	4
第三管区	横浜海上保安部	PLH	おおすみ	25
第三管区	横浜海上保安部	PLH	あきつしま	20
第三管区	横須賀海上保安部	PS	あしたか	10
第三管区	横須賀海上保安部	PC	ゆうづき	10
第三管区	清水海上保安部	PM	おきつ	5
第三管区	下田海上保安部	PL	しきね	20
第四管区	名古屋海上保安部	LM	あやばね	4
第四管区	四日市海上保安部	PC	あおたき	2
第四管区	尾鷲海上保安部	CL	みえかぜ	5
第四管区	鳥羽海上保安部	PC	しまなみ	2
第五管区	大阪海上保安監部堺海上保安署	CL	しぎかぜ	5
第五管区	大阪海上保安監部堺海上保安署	PC	みのお	10
第五管区	神戸海上保安部	PC	はるなみ	9
第五管区	神戸海上保安部	PC	あわぎり	4
第五管区	田辺海上保安部	PM	みなべ	10
第五管区	高知海上保安部	PS	さんれい	4
第六管区	第六管区海上保安本部	HS	くるしま	6
第六管区	徳山海上保安部	PC	なつづき	11
第七管区	門司海上保安部	PC	はやなみ	10
第七管区	福岡海上保安部	PLH	やしま	10
第七管区	福岡海上保安部	PC	むらくも	5
第七管区	福岡海上保安部	PM	むろみ	10
第七管区	対馬海上保安部比田勝海上保安署	PC	あきぐも	10
第八管区	敦賀海上保安部	PS	ほたか	20
第八管区	敦賀海上保安部	CL	すいせん	1
第八管区	浜田海上保安部	PS	あさま	10



第十管区	第十管区海上保安本部	HS	いそしお	6
第十管区	鹿児島海上保安部志布志海上保安署	CL	りんどう	1
第十管区	串木野海上保安部	CL	るりかぜ	2
第十一管区	那覇海上保安部	PL	くだか	15
第十一管区	那覇海上保安部	PLH	りゅうきゅう	30
第十一管区	那覇海上保安部名護海上保安署	PC	おきぐも	5
第十一管区	石垣海上保安部	PL	はてるま	20
第十一管区	石垣海上保安部	PL	ざんぱ	20
第十一管区	石垣海上保安部	PL	よなくに	20
第十一管区	石垣海上保安部	PL	いけま	10
第十一管区	石垣海上保安部	PL	もとぶ	5
第十一管区	石垣海上保安部	PL	えさん	10
第十一管区	宮古島海上保安部	PM	はりみず	21
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	くりま	1
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	まえはま	2
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	とぐち	5
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	のぼる	10
大学校	海上保安大学校	PL	こじま	10
学校	海上保安学校	PL	みうら	50
			合計	680

## ベツトパツト

管区	所属	船型	船名	190×70cm	200×70cm	200×80cm
本庁	海上保安庁(測量船 光洋)	HL	光洋	0	5	0
本庁	海上保安庁(測量船 明洋)	HL	明洋	0	0	20
第一管区	小樽海上保安部	PL	しれとこ	0	10	0
第一管区	小樽海上保安部	PL	あぐに	5	0	0
第一管区	室蘭海上保安部 苫小牧海上保安署	CL	とまかぜ	5	0	0
第一管区	釧路海上保安部	PL	えりも	0	10	0
第一管区	釧路海上保安部	PLH	そうや	0	0	20
第一管区	釧路海上保安部 広尾海上保安署	PM	とかち	0	10	0
第一管区	留萌海上保安部	CL	はまなす	5	0	0
第一管区	稚内海上保安部	PM	もとうら	0	30	0
第一管区	稚内海上保安部	PL	りしり	0	0	10
第一管区	紋別海上保安部	PM	そらち	0	15	0
第一管区	根室海上保安部	PM	くなしり	0	0	3
第二管区	福島海上保安部	PM	あぶくま	10	0	0
第三管区	茨城海上保安部	PS	あかぎ	15	0	0
第三管区	茨城海上保安部 鹿島海上保安署	PM	ひたち	0	5	0
第三管区	銚子海上保安部	PS	つくば	0	5	0
第三管区	横浜海上保安部	PC	はまぐも	0	2	0
第三管区	横浜海上保安部	PLH	おおすみ	0	10	0
第三管区	横浜海上保安部	PLH	あきつしま	0	16	0
第三管区	清水海上保安部	PM	おきつ	0	5	0
第三管区	下田海上保安部	PL	しきね	0	0	15
第四管区	四日市海上保安部	PC	あおたき	0	2	0
第四管区	尾鷲海上保安部	CL	みえかぜ	3	0	0
第四管区	鳥羽海上保安部	PC	しまなみ	0	1	0
第五管区	大阪海上保安監部 堺海上保安署	PC	みのお	0	3	0
第五管区	神戸海上保安部	PC	はるなみ	0	9	0
第五管区	神戸海上保安部	CL	まやざくら	0	0	5
第五管区	神戸海上保安部	PC	あわざり	0	4	0
第五管区	田辺海上保安部	PM	みなべ	0	5	0
第五管区	徳島海上保安部	PS	びざん	0	2	0
第五管区	徳島海上保安部 美波分室	CL	あしび	0	5	0
第五管区	高知海上保安部	PL	とさ	0	10	0
第六管区	水島海上保安部	CL	にいかぜ	1	0	0
第六管区	高松海上保安部	PC	くりなみ	4	0	0
第六管区	今治海上保安部 新居浜海上保安署	CL	はまぎく	5	0	0
第六管区	徳山海上保安部	PC	なつづき	0	11	0
第七管区	門司海上保安部	PM	きくち	0	10	0
第七管区	福岡海上保安部	PC	むらくも	3	0	0
第七管区	福岡海上保安部	PM	むろみ	0	10	0
第七管区	福岡海上保安部	CL	とびうめ	5	0	0
第七管区	長崎海上保安部 五島海上保安署	PM	ふくえ	0	5	0
第七管区	対馬海上保安部	PS	あさじ	0	8	0
第七管区	対馬海上保安部 比田勝海上保安署	PC	あきぐも	0	5	0
第七管区	大分海上保安部 佐伯海上保安署	CL	さちかぜ	3	0	0

第九管区	金沢海上保安部	PC	かがゆき	0	10	0
第九管区	金沢海上保安部	PL	はくさん	0	0	20
第十管区	第十管区海上保安本部	MS	いそしお	0	0	3
第十管区	鹿児島海上保安部	PLH	あかつき	0	3	0
第十管区	鹿児島海上保安部志布志海上保安署	CL	りんどう	0	1	0
第十管区	串木野海上保安部	PM	とから	0	5	0
第十管区	串木野海上保安部	CL	るりかぜ	0	2	0
第十一管区	那覇海上保安部	PL	くだか	0	20	0
第十一管区	那覇海上保安部	PLH	りゅうきゅう	0	0	15
第十一管区	那覇海上保安部名護海上保安署	PC	おきぐも	0	5	0
第十一管区	石垣海上保安部	PL	はてるま	0	0	20
第十一管区	石垣海上保安部	PL	なぐら	0	2	0
第十一管区	石垣海上保安部	PL	よなくに	0	10	0
第十一管区	石垣海上保安部	PL	えさん	0	5	0
第十一管区	宮古島海上保安部	PM	はりみず	0	10	0
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	しもじ	0	5	0
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	くりま	0	1	0
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	ひさまつ	0	16	0
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	まえはま	0	3	0
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	ともり	0	15	0
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	とぐち	0	2	0
第十一管区	宮古島海上保安部	PS	のばる	0	10	0
第十一管区	宮古島海上保安部	PL	みやこ	0	11	0
合計				64	349	131

## 仕様確認申請書

令和 年 月 日

海上保安庁 装備技術部 施設補給課長 経由  
支出負担行為担当官  
海上保安庁総務部長 殿

(競争参加者の)

住 所

商号又は名称

代表者名

貴庁が公示した入札公告「 枕325個ほか6点買入 」について、カタログ等物品の仕様確認に必要な資料を添えて申請します。

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名)：

担当者(会社名・部署名・氏名)：

連絡先1：

連絡先2：

別 紙

件 名 枕325個ほか6点買入

	品 目	規 格 等	数 量	※合否 の判定	備 考
1				合・否	
2				合・否	
3				合・否	
4				合・否	
5				合・否	
6				合・否	
7				合・否	
8				合・否	
9				合・否	
10				合・否	
11				合・否	
12				合・否	
13				合・否	
14				合・否	
15				合・否	

※欄は、海上保安庁で使用するので記入しないで下さい。

※	最終判定
	合 ・ 否